

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 稔
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 6月30日	自2019年 10月1日 至2020年 6月30日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (千円)	8,329,684	8,037,435	11,736,077
経常利益 (千円)	467,317	867,719	1,156,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	366,299	570,735	94,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,374	562,572	50,850
純資産額 (千円)	6,768,082	7,005,573	6,488,559
総資産額 (千円)	13,036,603	11,330,352	11,446,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	483.11	752.75	124.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	61.8	56.7

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	276.85	172.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年8月12日）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従業員の感染や行政による休業要請などにより、受注工事の一時休工などの事象が生じた場合には、業績の悪化の可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境は回復基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、経済活動の低迷が深刻さを増し、極めて不透明な状況であります。

建設業界におきましては、全国各地で多発する自然災害による復旧復興関連事業など、先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、引き続き受注物件の獲得競争や業界の慢性的な人手不足、労務費・資材購入費の高騰等も影響し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、働き方改革を推進し、未来を見据えた受注に加え、生産性向上での高収益構造と高品質の製造・施工の両立を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、80億37百万円と前年同四半期に比し2億92百万円（3.5%減）の減収、経常利益は8億67百万円と前年同四半期に比し4億円（85.7%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億70百万円と前年同四半期に比し2億4百万円（55.8%増）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、65億72百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益率の向上により、営業利益は9億79百万円（前年同四半期比61.7%増）となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、13億1百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。売上高の上昇により、営業利益は1億10百万円（前年同四半期比261.9%増）となりました。

#### c. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、93百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は51百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

#### d. 売電事業

当第3四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、70百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は24百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は113億30百万円で、前連結会計年度末に比し1億16百万円減少しました。主な要因は現金預金が3億30百万円、未成工事支出金が1億10百万円、有形固定資産が3億63百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が10億2百万円減少したことによるものであります。

負債は43億24百万円で、前連結会計年度末に比し6億33百万円減少しました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が1億37百万円、短期借入金が2億81百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は70億5百万円で、前連結会計年度末に比し5億17百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が5億25百万円増加したことによるものであります。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,300	7,573	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,573	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	1,800	-	1,800	0.24
計	-	1,800	-	1,800	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	398,852	729,800
受取手形・完成工事未収入金等	3,700,196	2,697,449
販売用不動産	87,816	80,816
未成工事支出金	132,589	242,719
商品及び製品	113,049	142,358
仕掛品	7,010	3,263
材料貯蔵品	34,581	46,710
その他	356,354	489,877
流動資産合計	4,830,452	4,432,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	610,921	669,699
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	741,978	732,434
土地	3,664,609	3,661,141
リース資産(純額)	196,238	264,603
建設仮勘定	50,484	299,674
有形固定資産合計	5,264,232	5,627,553
無形固定資産		
投資その他の資産	27,130	28,185
投資有価証券	980,612	952,012
その他	606,559	551,945
貸倒引当金	262,478	262,340
投資その他の資産合計	1,324,694	1,241,617
固定資産合計	6,616,057	6,897,356
資産合計	11,446,510	11,330,352



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,315,183	2,177,356
短期借入金	281,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,608	173,458
未払法人税等	207,492	121,076
未成工事受入金	268,883	199,956
完成工事補償引当金	500	100
工事損失引当金	11,588	400
賞与引当金	170,685	129,269
役員賞与引当金	6,015	-
その他	433,038	534,651
流動負債合計	3,893,994	3,336,268
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	629,132	498,976
その他	234,824	289,535
固定負債合計	1,063,956	988,511
負債合計	4,957,950	4,324,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,799,884	4,325,127
自己株式	5,289	5,355
株主資本合計	6,392,095	6,917,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,951	54,694
退職給付に係る調整累計額	37,512	33,606
その他の包括利益累計額合計	96,463	88,300
純資産合計	6,488,559	7,005,573
負債純資産合計	11,446,510	11,330,352

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,329,684	8,037,435
売上原価	7,242,990	6,509,403
売上総利益	1,086,693	1,528,031
販売費及び一般管理費	648,603	660,645
営業利益	438,089	867,385
営業外収益		
受取利息	141	162
受取配当金	7,859	7,502
受取賃貸料	7,422	6,154
受取保険金	9,164	244
補助金収入	2,964	5,160
作業くず売却益	9,899	3,561
その他	4,482	1,839
営業外収益合計	41,933	24,626
営業外費用		
支払利息	8,020	8,617
支払保証料	3,242	1,894
災害事故関係費	-	13,188
その他	1,442	591
営業外費用合計	12,706	24,292
経常利益	467,317	867,719
特別利益		
固定資産売却益	499	333
特別利益合計	499	333
特別損失		
固定資産除却損	4,600	167
減損損失	-	3,413
投資有価証券評価損	-	22,474
特別損失合計	4,600	26,055
税金等調整前四半期純利益	463,217	841,996
法人税、住民税及び事業税	92,968	210,740
法人税等調整額	3,949	60,520
法人税等合計	96,917	271,261
四半期純利益	366,299	570,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,299	570,735

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	366,299	570,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,199	4,257
退職給付に係る調整額	1,726	3,905
その他の包括利益合計	35,925	8,163
四半期包括利益	330,374	562,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,374	562,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割~9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあり、また、工事進行基準適用工事の完成工事高は受注案件の工事環境の特性に影響を受けるため、冬季に施工が困難な大口の受注案件がある場合には、上記の季節的変動が生じない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	260,233千円	225,552千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,495	60.0	2018年 9月30日	2018年 12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	45,492	60.0	2019年 9月30日	2019年 12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,086,879	1,059,188	109,652	73,963	8,329,684	-	8,329,684
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	361,715	1,163	-	362,879	362,879	-
計	7,086,879	1,420,904	110,816	73,963	8,692,563	362,879	8,329,684
セグメント利益	606,028	30,595	53,861	26,677	717,163	279,073	438,089

(注)1.セグメント利益調整額 279,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,572,622	1,301,336	93,252	70,223	8,037,435	-	8,037,435
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	415,748	1,193	-	416,941	416,941	-
計	6,572,622	1,717,084	94,446	70,223	8,454,377	416,941	8,037,435
セグメント利益	979,693	110,721	51,458	24,474	1,166,348	298,963	867,385

(注)1.セグメント利益調整額 298,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	483円11銭	752円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	366,299	570,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	366,299	570,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

コーアツ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。